

調査の概要

1. 調査の目的

内閣府では、女性の多様な能力を活かせるようさまざまな分野への女性のチャレンジを支援し、子育て等でいったん就業を中断した女性の再チャレンジなどの総合的な支援に取り組むため、「女性の再チャレンジ支援プラン」(平成17年策定、18年改定)にもとづき、各府省と連携して女性の再チャレンジ支援施策を推進してきたところである。本プランの具体的な施策の中には、企業等への再就職以外の再チャレンジとして、「起業及び社会参加の促進」についても推進することとされている。近年、女性の再チャレンジの一つとしてNPOで働くこと、あるいはNPOを自ら立ち上げる事例もあるが、NPOにおける女性の活動・就労に関する実態や課題は必ずしも十分に把握されて来なかった。

また、男女共同参画会議基本問題専門調査会においてとりまとめられた「地域における男女共同参画推進の今後のあり方について」(平成20年10月)の中では、従来の知識習得や意識啓発を中心とした取組から、地域の課題解決のための実践的活動を通じて男女共同参画を推進していくという「第二ステージ」の取組への移行が提唱されている。この課題解決のための実践的活動では、地域における男女共同参画推進の拠点である男女共同参画センター等とNPO等の地域の多様な主体との連携・協働が求められている。このように、NPOは女性の再チャレンジ支援等も含め、地域のさまざまな課題解決のために重要な役割を果たすことが期待されているが、男女共同参画の観点から見たNPOの実態、NPOと男女共同参画センター等との連携・協働関係の実態は十分に把握されてこなかった。

今回の調査は、以上のような状況を踏まえ、NPOにおける女性の活動・就労、NPOと男女共同参画センター等との連携・協働の実態や課題を把握し、今後の施策の企画・立案に資することを目的に実施するものである。

(補記)

なお、本調査では、以下の定義のもとで調査を企画・実施した。

再チャレンジ：

結婚、出産、子育て、介護等の理由でいったん仕事を離れた女性が、再就職や起業、NPOなどの地域活動を通じて社会参画すること

NPO：

「特定非営利活動促進法(NPO法)」にもとづき、内閣府または都道府県知事の認証を受け、法人格を取得した団体

男女共同参画センター：

全国にある男女共同参画センター、女性センター、女性会館など男女共同参画に関わる活動・情報の拠点・施設

NPO女性：

NPOへの関わり方、役職に関わらず、NPOで活動する女性全体を総称

2. 調査方法（調査概要）

（1）調査実施方法

NPO、NPOと男女共同参画センター等との連携・協働の実態を把握するうえで、以下の主体別にそれぞれ調査を行った。

調査主体	調査方法	調査対象	調査実施期間
(1) NPO 団体 (代表者・運営 責任者)	郵送配付・郵送回収による記入式アンケート調査	平成20年10月現在で内閣府、都道府県からNPO認証を受けたすべての特定非営利活動法人(NPO)の代表者または運営責任者 【計35,049団体】	平成20年11月22日(土) ~12月5日(金) (最終締切:平成21年1月末日)
	調査員によるヒアリング調査	記入式アンケート調査回答団体から抽出 【計63団体】	平成20年12月8日(月) ~平成21年3月9日(月)
(2) NPOで活動・就労する女性 (以下NPO女性という)	郵送配付・郵送回収による記入式アンケート調査 上記NPOの記入式アンケートの郵便物に、女性向け調査票を同封し、一括して返信	上記NPOで、役員またはスタッフとして所属・活動する女性(常勤、非常勤は問わない)。各団体最大で5名まで	平成20年11月22日(土) ~12月5日(金) (最終締切:平成21年1月末日)
(3) 男女共同参画センター	郵送配付・郵送回収による記入式アンケート調査	内閣府男女共同参画局で把握する全国の男女共同参画センター(女性センター、女性会館等を含む) 【計364ヶ所】	平成20年11月22日(土) ~12月3日(金) (最終締切:12月25日)
(4) NPO支援機関	郵送配付・郵送回収による記入式アンケート調査	日本NPOセンター「NPOヒロバ」にNPO支援窓口・中間支援組織として登録のある全国の機関、団体 【計274ヶ所】	平成20年11月22日(土) ~12月3日(金) (最終締切:12月25日)

最終締切：各アンケートとも予定の回答期限以降も回答返信が多かったため、データ回収の締切を延期し、当該の日にちまでに返信があった有効回答は回答データとして取り扱った。

表 -2-1 地域別NPO団体向けアンケート調査対象数

	都道府県認証	内閣府認証	総標本数
北海道	1,452	23	1,475
青森県	223	6	229
岩手県	305	2	307
宮城県	474	14	488
秋田県	181	5	186
山形県	308	3	311
福島県	462	7	469
茨城県	441	29	470
栃木県	404	15	419
群馬県	590	13	603
埼玉県	1,196	80	1,276
千葉県	1,367	90	1,457
東京都	5,926	1,597	7,523
神奈川県	2,176	189	2,365
新潟県	474	3	477
富山県	235	5	240
石川県	253	7	260
福井県	197	6	203
山梨県	257	15	272
長野県	732	17	749
岐阜県	513	10	523
静岡県	812	28	840
愛知県	1,154	74	1,228
三重県	486	14	500
滋賀県	410	19	429
京都府	865	43	908
大阪府	2,301	150	2,451
兵庫県	1,316	58	1,374
奈良県	278	14	292
和歌山県	287	8	295
鳥取県	159	2	161
島根県	190	3	193
岡山県	461	15	476
広島県	545	26	571
山口県	316	3	319
徳島県	228	4	232
香川県	202	10	212
愛媛県	261	9	270
高知県	225	3	228
福岡県	1,185	67	1,252
佐賀県	239	3	242
長崎県	372	6	378
熊本県	432	18	450
大分県	382	7	389
宮崎県	257	5	262
鹿児島県	436	8	444
沖縄県	340	11	351
総 数	32,305	2,744	35,049

表 -2-2 地域・事業分野別NPOヒアリング実施対象数

地域ブロック	男女共同参画	子どもの健全育成	まちづくり	保健医療福祉	その他分野	NPO支援	(計)
北海道・東北	1	1	2	-	1	1	6
関東	-	12	2	3	6	3	26
中部	3	2	-	1	-	-	6
近畿	4	4	-	-	2	1	11
中国・四国	-	-	2	-	3	-	5
九州・沖縄	3	2	1	-	2	1	9
(計)	11	21	7	4	14	7	63

(2) 調査の企画にあたっては、以下の有識者の方々にご協力いただいた。

中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長
 萩原 なつ子 立教大学社会学部社会学科教授
 大槻 奈巳 聖心女子大学文学部歴史社会学科准教授

(3) 調査委託機関

財団法人 日本システム開発研究所

3. 標本数及び回収結果

(1) アンケート票本数及び回収結果

本調査で実施した各種アンケート調査の標本数及び回収結果は、下表のとおり。

表 -3-1 標本数及び回収数

	標本数	有効票回収数	有効回答率
(1) NPO向け調査	35,049	3,840	11.0%
(2) NPO女性向け調査	-	5,784	-
(3) 男女共同参画センター向け調査	364	200	54.9%
(4) NPO支援機関向け調査	274	100	36.5%

(注) NPO、男女共同参画センターの中には「宛先不明」(= 移転、休止・解散等) で調査票が戻って来たものもあるが、上記標本数にはこれらの不明数も含む。

(2) ヒアリング調査対象の抽出方法

ヒアリング実施にあたっては、NPOでの女性の再チャレンジ推進のモデルとなりうる事例検証を行うため、以下の条件設定のもとで対象団体を抽出した。

再チャレンジの女性が多い団体：

再チャレンジ女性が関わりやすいよう環境整備が進んでいるモデルとして

女性の再チャレンジ支援、育成に前向きな団体：

再チャレンジ女性の意欲・資質向上に前向きに取り組んでいるモデルとして

男女共同参画センターの利活用・協働が活発、または地域ネットワークがある団体：

男女共同参画センターを中心に、地域において再チャレンジ支援と行動をつなぐ仕組み、

NPOおこし・運営を互いにサポートするシステムのモデルとして

女性の再チャレンジに対する関心が薄く、女性があまり多く関与しない団体：

再チャレンジ女性に対する意識、負の要素に対する認識を検証するため

また、NPOの事業内容や組織体制等の特性による実態、問題意識の差異に着目し、以下の観点で団体に偏りがないよう、多様な団体の抽出に配慮した。

* 設立、認証・法人化年次 (事業運営期間による組織マネジメントの熟度の差異)

* 事業規模 (年間事業費、スタッフ等の人数)

* 地域差 (都市圏・地方圏のバランス、差)

* 事業分野の多様性 (女性が多いNPOは福祉、子育てに集中しがちであるため)

4. 調査内容

(1) 基本的な論点

本調査では、以下の2点を基本的な問題意識として進めた。

男女共同参画の視点からみたNPOの実態

「地域における男女共同参画の今後のあり方」(平成20年10月)では、地域における男女共同参画の推進においてNPOが果たす役割はますます重要になるとしている。これは、地域の課題解決を通じて地域のさまざまな分野・領域に男女共同参画の理念の浸透を図っていくとする「第二ステージ」において担い手となるNPOとの連携・協働をめざすものである。

従来から、一般的にはNPOや地域活動は比較的女性の参画が進む領域と見られてきたが、実際にはその実態は明らかではなく、また事業・組織運営での男女共同参画の視点に対する配慮実態も明らかではないことから、これらの点について実態を把握することとする。

男女共同参画センター等とNPOとの連携・協働の実態

地域における男女共同参画の推進では、男女共同参画センター等のもつ拠点的機能の強化充実とともに、地域のさまざまな関係者との連携・協働を進めることでさまざまな領域への男女共同参画の視点の普及・浸透を図っていくことが必要である。その上で、男女共同参画の推進において重要な役割を果たすNPOと男女共同参画センター等との連携・協働の実態を把握することとする。

(2) 調査項目

各調査の主な調査項目は、以下のとおり。

調査種別	主な調査項目
(1) NPO向け調査 (p.175 参照)	【組織・代表者全体に対する調査項目】 事業目的及び内容 人材の確保、育成、処遇の実施と課題 組織内における男女共同参画の実態 男女共同参画センター等との連携・協働関係 今後の展望 【女性が代表者・運営責任者を務めている場合の限定項目】 NPO立ち上げのきっかけ、理由 NPOでの就労実態 NPO設立・運営に対する評価 家庭生活とNPO活動の両立
(2) NPO女性向け調査 (p.183 参照)	再チャレンジの理由、チャレンジへの準備 NPO活動・就労のきっかけ NPOでの活動・就労実態 NPO活動・就労、処遇等に対する評価 家庭生活とNPO活動の両立
(3) 男女共同参画センター向け調査 (p.189 参照)	NPO向けの施策、連携・協働の実施の現状と意向 NPOにおける女性の再チャレンジの問題点、課題
(4) NPO支援機関向け調査 (p.195 参照)	男女共同参画センター等との連携・協働の現状と意向

5 . 調査結果を読む際の留意事項

回答団体の偏りについて

NPO向け、及びNPOで活動する女性向けアンケート調査は、全国すべての認証済み団体を対象としたが、本調査の実施主体が内閣府男女共同参画局であること、また、テーマが女性の再チャレンジであることから、こうしたテーマに対して親和性のある事業分野（子どもの健全育成、男女共同参画）の団体、女性が多く活動する団体からの回答比率が高い結果となっている。

回答数が少ない場合について

クロス集計結果の中には、各項目の回答母数が少ないため参考値として掲載しているものもある。